

経済地理学会 第23回大会案内

シンポジウム・テーマ

日本工業地域の再検討

1976年5月23日(日曜日)

お茶ノ水女子大学

経済地理学会

101 東京都千代田区神田駿河台1-1
明治大学大学院地理学研究室内
Tel. 03-296-4279

大会プログラム

- 1 期 日 : 1976年5月23日(日)
- 2 会 場 : お茶の水女子大学一般教育棟304号室
- 3 進行予定 :

9:00	開 場
9:30 ~ 9:50	課題提起(沢田)
9:50 ~ 10:35	報告1(矢田)+コメント1(竹内)
10:35 ~ 11:20	報告2(村上)+コメント2(春日)
11:20 ~ 12:05	報告3(吉田)+コメント3(奥田)
12:05 ~ 12:20	コメント4(川島)
12:20 ~ 13:20	昼 食・評議員会
13:20 ~ 14:00	総 会
14:00 ~ 17:00	討 論
17:30 ~ 19:00	懇親会(桜蔭会館)

報 告 者 : 矢田俊文(法政大), 村上 誠(広島大), 吉田隆彦(福井大)

指定討論者: 竹内淳彦(日本工業大), 春日茂男(大阪市大), 奥田義雄(中央大)
川島哲郎(大阪市大)

座 長 : 板倉勝高(流通経済大), 藤 森 勉(富山大), 宮川泰夫(愛知教大)

沢田 清

「日本工業地域の再検討」

課題設定の視点

大会準備委員会

地理学にとって地域の解明はきわめて重要な課題の1つである。しかしながら農業地域に対して工業地域については、その究明が充分なされておらず疑問の点が多い。それには、工業活動が農業のように自然とのかかわりあいと密接でなく、その拡がりか面的でないこと、また業種・規模・生産過程などが複雑であること、原料・素材・製品などが全国的に及んでいることなど多くの理由が考えられよう。しかし、一方では工業地帯や工業地域の語が、むしろ農業地域よりも一般には広く用いられている。工業地域に関する解明の遅れは地理学者の怠慢ともいうべきかも知れない。

工業地理の分野が今回の大会シンポジウムの課題となった時、工業地域をとりあげようとした意図は、工業地域の概念の規定とその検定、さらにそれを通して現代日本の工業地域を認識することは、一般に広く混乱して用いられている工業地域の再検討の必要性のほか、工業地理に関心をもつものすべての深い関心事であって、シンポジウムのテーマとして適切かどうかの判断を下したことに基く。

工業地域をとりあげるにあたって次のようなことが問題になった。

1は、工業地域とはあるのか、ないのか。日本の工業活動は極言すれば、中枢管理の集中する東京を頂点として全国的に何らかの結びつきがあるとすれば、日本の工業地域を区分することは出来ない。しかし、一方では、かなりの地域的完結性が考えられ、他と区別して、ある一つの工業地域を設定することが行なわれている。いくつかの視点を設けて、工業地域というものが具体的に設定できるかどうかを考えてみる必要がある。

2は、ある程度の地域的な完結性が実証され、その特色——すなわち地域性が究明できたとした時、その地域の範囲、限界を設定することが出来るのかが問題となる。

3は、そのような工業地域が設定されたとするならば、この視点によって、日本の工業地域を設定することが可能かどうかの問題である。

4は、小・中学校の地理的内容で、四大工業地帯、新しい工業地域（北陸、東海、瀬戸内など）、その他の工業地域と3つの階層的区分が一般になされているが、そのような区分が現在なされてよいものかどうか。また、学界では地帯、地域、地区なる区分が使われているが、それらの概念規定はどうすればよいかの問題である。

以上4つの問題点がとりあげられたが、シンポジウムでは具体的にある工業地域をいくつかとりあげ、それぞれの視点からそれらの問題点を解明しようとの方針が決められた。

さて工業地域の設定には、形態的・外面的な決め方……すなわち分布の空間的連続性からの追求と、機能的・内面的な決め方……すなわち経済循環や形成過程など機能の角度を通じた地域的完結性からの追求とがある。ここでは、後者の立場をとりあげ、

- a) 京浜工業地帯を例として工業活動の地域的完結性の視点からみる。
- b) 瀬戸内工業地域を例として、形成過程を中心としてみる。
- c) 北陸工業地域を例として、労働と資本という視点からみる。

それぞれの視点から、例としてとりあげられた各工業地域の解明にあたり、1つの地域として成立するかどうか(それは別の立場からいえば工業地域の地域構造の究明ともいえよう)を考えてゆこうとする。当然、それは工業地域の概念規定にも関係するし、ひいては、工業地域の範囲の決め方や日本の工業地域の地域区分にも及んでこよう。

以上のような問題提起と、そのための視点をとりあげた。今月の発表は、発表者の自由意志ではなく、シンポジウムの準備委員会の考え方にもとづいて報告をしていただくことをお願いした。したがって発表の課題設定のわく組については、準備委員会が責をおうべきであり、参加者はその点をふまえて、活発な討議によって内容豊かなものにしていただくことを一同期待している。

京浜(葉)工業地帯の構造について

矢田 俊文(法政大)

まず、戦後とくに高度成長期におけるわが国の工業地理学について検討し、その成果と問題点についての一定の評価を試みる。概括的に言えば、特定の工業地域についての「生産関係」的視点を導入した詳細な調査に基づく研究成果が多数集積された反面、研究対象とする地域が特定産業の特化した小規模地域であるか巨大工業地帯の一部分に限定したものが多く、巨大工業地帯自体を分析したものが少ない。また、「歴史的」視点の導入が強調され、かなりの成果をあげた反面、「立地論」的視点を導入した工業の地域的集積・集中の解明が必ずしも十分に行なわれたとは言いがたい。こうした点を克服して、工業の地域的集積・集中の論理を解明し、巨大工業地帯の構造にメスを入れるならば、現在問題となっている「過密」、「過疎」形成の機構や「過密」地域の構造の解明に工業地理学は重要な役割をはたすものになるであろう。

以上のような問題意識のもとに、本発表では、わが国最大の工業地帯である京浜(葉)工業地帯の構造について、既存の研究成果を整理しつつ、一定の分析を試みるものであり、これが大会準備委員会から与えられたテーマでもある。発表の内容は大きく二つに分けられる。一つは、京浜(葉)工業地帯分析ですでに重要な成果をあげている研究の紹介と問題への指摘である。とくに、労働経済論の分野での氏原正治郎、高梨昌氏らの研究成果と経済地理学の分野での板倉勝高、竹内淳彦、井出策夫氏らの研究成果を問題とする。前者は、京浜工業地帯の労働市場についてのすぐれた分析を示したものの、京浜工業地帯全体についてはほとんど解明されておらず、また後者は、京浜工業地帯の地域設定、内部の工業構造について極めて大胆な指摘をしているものの、「消費財生産地域」であることを一面的に強調し、素材工業を不当に軽視するとともに、両者の関連についての分析を欠いている。

発表の第二の内容は、以上のような重要な成果に学びつつ、京浜工業地帯の内部の構造がいかなるものであるか、とくに素材工業と耐久消費財・日用消費財工業との内的連関があるのか、あるいは中枢管理機能の集中と工業の地域的集積・集中とのあいだに一定の関連がみいだせるのか、などの点を中心に若干の分析を行なうことによって、京浜(葉)大工業地帯が内部に一定の経済地域を形成しているとみることができるとかについて見解を明らかにしてみたい。

以上のように今回の発表は、詳細な実態調査に基づくものではなく、極めて概括的な問題提起にとどまることをあらかじめ断っておきたい。

瀬戸内における工業地域の発展

村上 誠 (広島大)

1. 工業地域の発展

工業地域とは工業生産が集積し、他産業に対して相対的に卓越する状態を言うが、同時に、工業生産活動における空間的結びつきが著しくなるなど、機能面における特質も指摘されてきた。

工業の集積はまた、その量と空間的拡がりの程度によって、いくつかの段階が設定されてきた。工業地域の成熟度と言えるもので、工業地区、工業地域、工業地帯などである。

本報告は例を瀬戸内にとり、工業地域形成の過程と、地域の構造を考察する。

2. 瀬戸内における工業発展と地域形成

瀬戸内の沿岸地域における近代工業の立地は次の様な過程をたどった。

①工業地区の形成 …… 明治中期以降、岡山県南などに近代紡績工場、呉に海軍工廠が設置され、小野田のセメント工場なども加えて瀬戸内に重軽工業が初めて立地するが、明治末期から大正時代にかけて、それらの上に、化繊、造船工業が附加される。集積は未だ点的で、しかも北九州と近畿およびそれ以東の地方を結ぶ線上に立地し、生産関係における工場相互の結びつきをほとんどたない。北九州から、宇部、岩国、呉、岡山南部、姫路などが当時の工業地区としてあげられる。

②工業地域の形成 …… 満州事変から第二次大戦にかけて、食品、木材など地場企業の発展した業種や、石油精製、化学、機械・金属工業などを中心に数が増加し、全体として軽工業主体から重化学工業の比重が次第に増す。この段階における工場は、①の段階と同じく、臨海地域に一列に並び、原料を西から入れて加工度をあげながら東へ出す「通過型工業」の集積であるが、各々の工場間には、原材料の供給などの面で、相互の関係は、やゝ生まれてくる。北九州から、宇部・小野田、周南、広島湾岸、備南、岡山南部、姫路—加古川、中予、東予などで工業地域化がすすみ、全体として瀬戸内工業地域とも呼べる段階に達した。

③工業地帯の形成 …… 昭和30年代以降、瀬戸内沿岸には、従来の「瀬戸内型工業」の拡大と新たな立地に加えて、「城内完結型工業」の発展をみる。大型製鉄所や石油化学コンビナートは前者に類型され、自動車工場などは後者の例である。東西一列の工業配置は前者によってさらに密度を高め、後者によって南北方向への巾を広めてきた。工業集積の量的拡大に加えて、こうした質的な変化を通して、加工の或る工程を分担する散在的工業地域は全体的に連たんし且つ独立的工業地帯へ発展してきた。

具体的には、この時期各工業地域はそれぞれ生産規模を大きくし、それらの間の第一次産業空間へも、同質的拡大をみた。山陽側のみならず、中予から淡路島まで。そうした中で、広島湾、岡山県南、播磨では親工場を核に、それをとりまく周辺へ中小工場の拡散が著しく、瀬戸内における工業地帯化の核心を担ってきた。

北陸地方の工業の地域的な把握についての若干の試み

〜 繊維工業を中心にした「工業集積」の解明 〜

吉田 隆彦(福井大)

1. 既存の研究成果と課題について

この報告は、資本と労働の二つの点から北陸の工業をとらえることを狙いとした。いままでに地理学の分野で北陸の工業を対象に行なわれた研究の成果を概観すれば、次の様な類型化が可能であろう(文献略……編集者)。

1. 個別の特定の工業に注目し、生産の地域的なシステムをとらえたもの(板倉, 1972)
2. いわゆる特産品工業を分析したもの(大西, 1953, 木下, 1963, 奥谷, 1966, 野路, 1971)
3. 新しい工場の進出や、既存の工業の変化が、周辺地域の農業経営や自治体の行財政とどのように対応しているかに注目したもの(北林, 1959, 青野・奥山・合田・竹田, 1974)
4. 北陸全域を対象に工業配置を検討したもの、もしくは全国的な視野の中で北陸をとらえたもの(村上, 1964, 伊藤, 1969, 風巻, 1954, 千葉, 1964および1969)

以上のうち、2の類型に入る研究については、対象の分析がそのまま、ほぼ対象の存在する地域の把握になりうるのに対して、1・3・4の類型に入る研究については、すぐれた業績が多くあげられてきたが、実際の北陸の工業は、意外に深さと広がりをもっており、今後の作業にまつ点も少くない。たとえば、奥山ほか(1974)や宮川(1976)が指摘するように、「工業が地域をえらぶ」姿がさらに正確に把握される必要があろうし、人間のビヘイビアの側面からの追求も要求されよう(千葉, 1964・66)

報告者は、残された研究課題について、次の2点に問題を絞って作業を行なった。

- (1) 北陸の工業が、日本全体の中ではいかなる「ポジション」にあるか。またこれと関連して、
- (2) いわゆる工業集積は、一見して、富山湾沿岸以外にはいちじるしくないようにみえるが、実際にはどうか。

2. 報告の要旨

1) 業種別の工業の分布の検討

北陸3県の工業を、従業者の男女別、平均給与額、従業者1人当の有形固定資産額を目安に、男子労働力依存型・女子労働力依存型・中間型、の三つに分けた。この結果「繊維工業」(中分類)は、すでに労働集約型の工業を代表するものではない状態になりつつあ

ることがわかったが、これをふまえた上で、資本と労働とのむすびつきの表現である分布の意味するところが何かを検討したい。

2) 立地係数および設備投資の推移と、工場立地動向調査の結果との照合

北陸の工業の推移を全国的な動きの中でみると、北陸の工業の多様化は、新しく入ってきたものよりは既存の工業によってすすめられているのではないかと考えられる。さきの分布の検討では、工業を、ひとまず、都市部に集中するタイプと、農村・山村部に分散するタイプとに分けたが、繊維工業が既存の工業の代表格であることを考えると、労働集約的な工業として一括されてきた繊維工業の分布と、縫製加工業や電子部品の工場の分布とは区別して考察するべきとおもわれる。同時に、中心になる工業と関連する工業との対応(宮坂, 1964)にもヒントを与えられたので、工業集積とは何かをもあわせて考えてみたい。

3) 行政投資と工業生産の対応

市町村レベルのようなマイクロな単位をとれば、工業と地域の結びつきは、地域の個性をうきぼりにしながらかなり深く把握ができよう。たとえば鯖江の眼鏡枠工業の事例をもとに、特殊具体の地域の中の多様な現象を、多様さをふまえながらも「工業が発展段階に応じて性格を異にする地域を棲み分ける」という、対象が異なっても研究方法には共通性をもたらる一般性で把握する試み(宮川, 1976)がある。ただ、数カ所の府県にまたがった地域を単位に工業と地域の結びつきを把握する場合には、「資本」も「労働」も、より抽象化された段階で扱われる必要がある。ここでは、行政投資に注目し、工業生産の伸長と行政投資との対応の中に北陸の特殊性(北陸がどのような場を「資本」に提供しているか)を検討する。

発表資料 「瀬戸内工業地域の発展」 衣島大 村上 誠

表三 主要工業地域・地方の労働者の対全国構成比の推移 (単位%)

		1949 (11.62)	1959 (15.28)	1960 (15.5)	1960 (15.10)	1960 (15.25)	1965 (15.40)	1973 (15.45)
京浜	東京	12.24	11.63	12.24	13.21	12.89	13.31	14.10
	神奈川	2.64	2.34	2.95	3.06	3.03	3.03	3.27
	埼玉	1.93	1.29	1.30	1.59	1.97	2.28	2.30
	千葉	1.09	0.64	0.99	0.76	1.04	1.35	1.65
	計	17.91	15.90	17.48	18.62	18.93	19.97	21.32
中京	愛知	6.88	7.27	7.52	7.73	7.17	7.08	7.88
	岐阜	1.36	1.24	1.54	1.11	1.72	1.48	1.71
	三重	2.50	1.84	1.66	1.20	2.19	1.73	1.95
	計	10.74	10.35	10.72	9.64	11.11	10.29	11.54
阪神	大阪	17.46	16.81	16.77	14.13	12.12	13.48	12.17
	京都	4.17	3.20	2.84	2.04	2.26	2.13	2.08
	滋賀	0.87	0.47	1.02	0.65	1.01	0.70	0.74
	兵庫	12.52	11.27	10.54	8.07	8.01	7.43	6.76
	計	35.02	31.75	31.13	24.87	23.40	23.74	21.75
瀬戸内	岡山	2.67	2.09	1.80	1.36	1.96	1.49	1.73
	広島	1.35	1.99	1.51	1.64	2.26	2.49	2.87
	山口	0.45	0.54	1.25	1.69	2.21	2.25	2.05
	徳島	0.47	0.45	0.58	0.39	0.57	0.35	0.38
	香川	0.33	0.40	0.54	0.47	0.92	0.53	0.58
	愛媛	1.49	1.94	1.20	1.15	2.04	1.26	1.25
	計	6.78	7.40	6.88	6.70	9.95	8.37	8.86
北九州	福岡	3.00	3.01	3.84	3.03	5.62	4.18	3.26

※ 戦前人口推定、戦後人口推定、戦後5人未満工場、1973年人口推定

瀬戸内沿岸、近代工業
明治10年代、軽工業、
官営、造船工業

表2. 戦前の瀬戸内地域工業の産業中分類別対全国比重及び構成比の推移 (単位%)

表3. 戦後長期にわたる瀬戸内地域の産業別工業生産額の対全国比

	対全国比重					構成比				
	昭和19年 (1949)	昭和20年 (1945)	昭和21年 (1946)	昭和22年 (1947)	昭和23年 (1948)	昭和24年 (1949)	昭和25年 (1950)	昭和26年 (1951)	昭和27年 (1952)	昭和28年 (1953)
合計	6.78	7.60	7.36	6.88	6.70	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
重工業	4.74	6.00	6.99	5.64	6.01	70.2	78.6	94.5	90.3	88.9
金属機械	2.50	5.02	3.35	2.75	3.20	3.5	12.5	6.1	8.6	21.8
金属	---	---	2.84	2.34	2.22	---	---	2.8	3.0	6.7
機械器具	---	---	3.27	3.55	4.05	---	---	2.8	5.6	15.1
化学	6.22	7.27	6.63	8.12	11.68	13.3	13.8	12.2	21.7	22.2
化学工業	---	---	6.42	8.13	11.88	---	---	9.5	12.8	22.2
窯業	---	---	7.57	8.38	10.11	---	---	2.7	2.3	2.7
軽工業	2.04	2.07	2.24	2.77	2.00	29.8	21.4	5.5	9.7	11.1
食料品	4.32	5.78	8.24	7.62	8.08	11.2	8.8	10.0	12.7	10.9
紡織	2.18	2.58	2.57	2.08	2.08	22.9	22.9	22.0	22.9	21.8
木材木製品	---	---	2.26	2.26	2.07	---	---	2.2	2.9	6.1
印刷製本	---	---	3.99	3.66	3.71	---	---	1.3	1.6	0.7
その他	6.24	5.73	7.63	7.33	7.66	2.8	5.2	3.2	8.6	2.7

	昭和21年		昭和28年	
	対全国比 (%)	対前年 (%)	対全国比 (%)	対前年 (%)
食料品	15.5	0.8	1.1	-0.7
繊維	10.0	5.0	3.9	-1.3
衣服	1.6	0	2.6	2.6
木材木製品	2.2	1.0	4.1	2.0
家具装飾品	0.7	-0.4	2.0	0.8
パルプ・紙	3.0	-1.0	0.1	0.1
出版印刷	0.7	-2.1	1.9	-1.5
化学工業製品	14.5	1.5	13.1	5.8
石油石炭製品	1.7	-0.4	6.5	5.8
丁・人・墨	2.3	-0.9	0.0	-0.4
皮革	0.6	0	0.3	0
窯業土石	3.2	-0.2	4.1	0.5
鉄鋼	16.8	5.5	13.6	2.8
非鉄	5.6	0.9	0.9	0.5
金属	1.5	-1.7	3.2	-1.6
一般機械	2.5	-1.1	7.9	2.9
電機機械	2.0	-2.1	2.4	-9.0
輸送用機械	10.7	0.9	14.8	3.2
精密機械	0.2	-0.7	0.2	-1.3
その他	1.0	-0.5	2.1	-1.6
計	100.0		100.0	

*昭和48年度、20%以上の増減

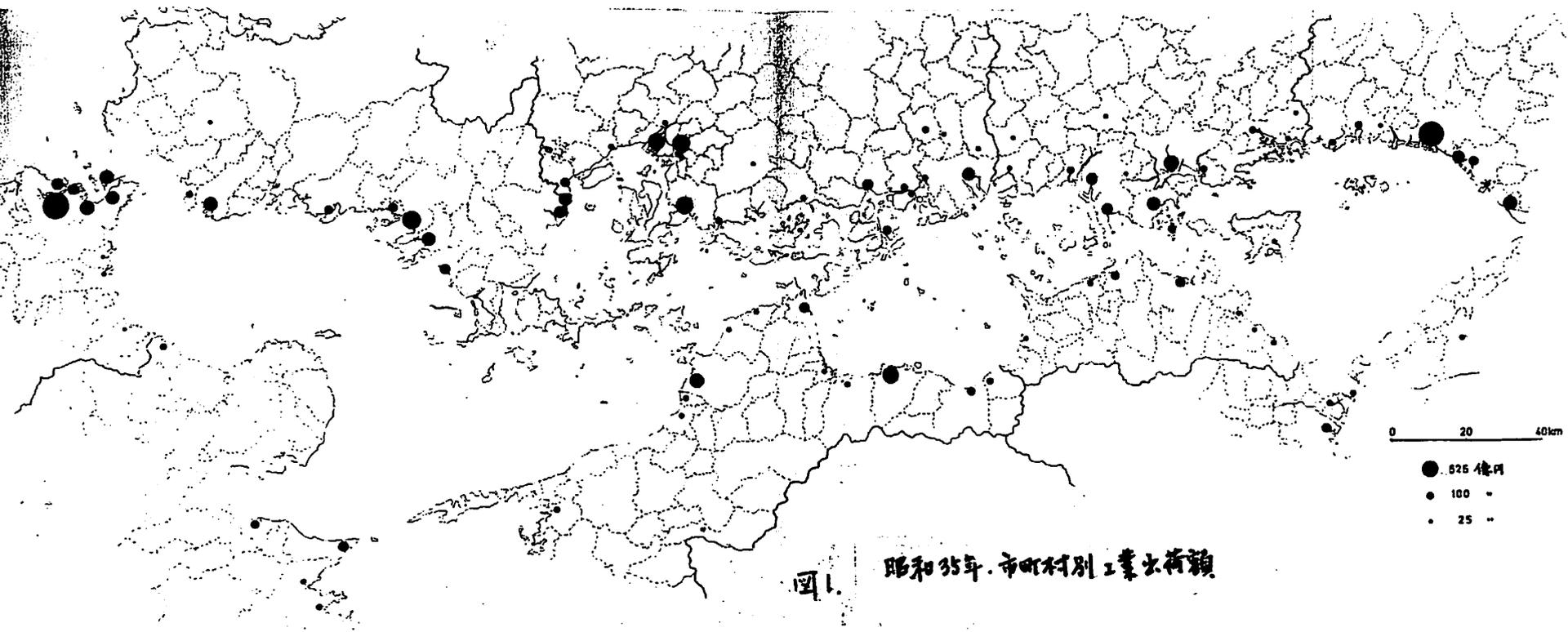


図1. 昭和35年. 市町村別工業出荷額

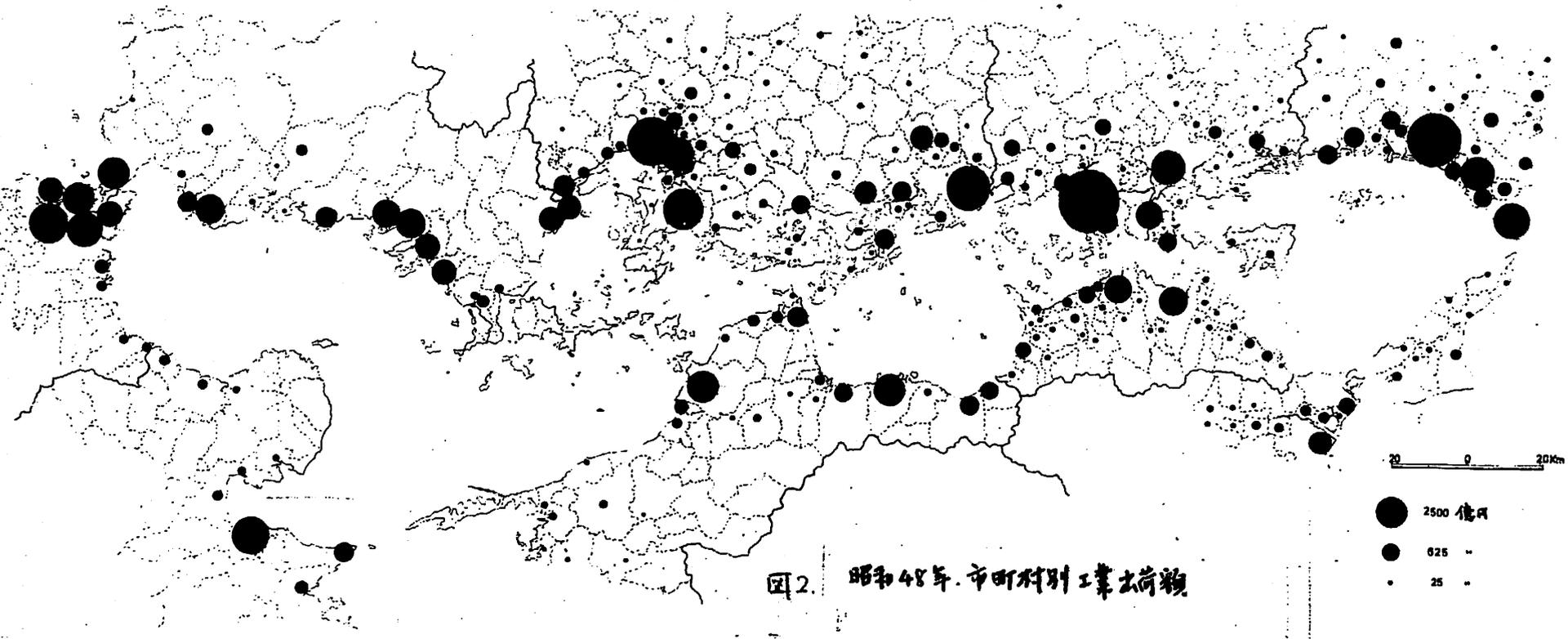
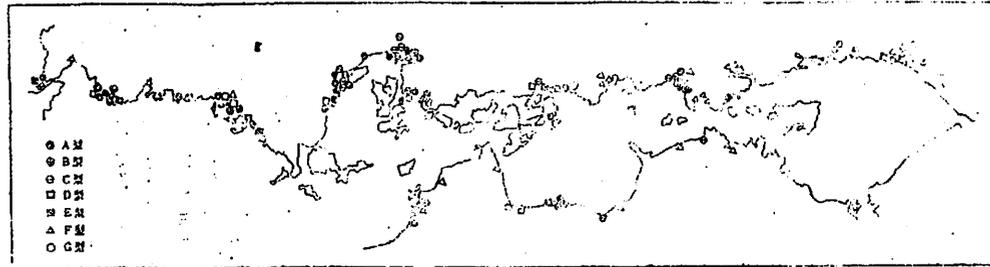


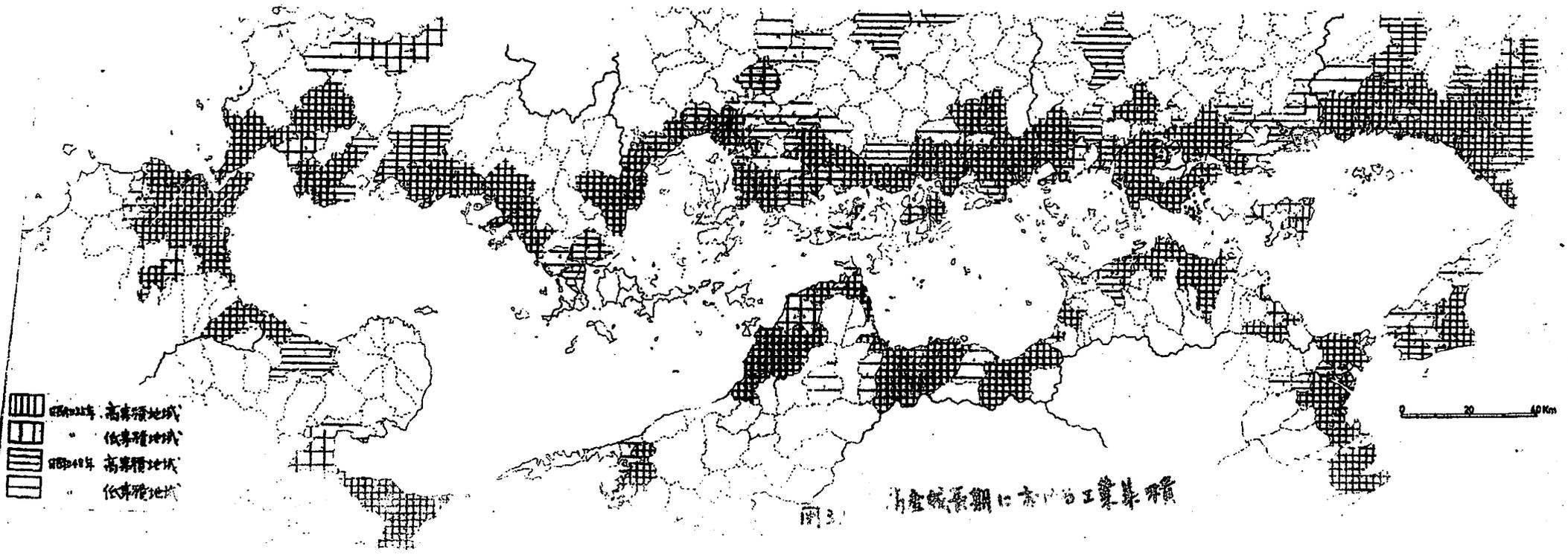
図2. 昭和48年. 市町村別工業出荷額

パターン	九州(K)	瀬戸内(S)	四国(I)	東日本(T)
A		○		
B		○		
C		○		
D		○		
E		○		
F		○		
G		○		

554 図 原産地—製品移動のパターン
 --- 原料 → 製品 ④ 輸入 ⑤ 輸出



555 図 移動パターンの分布



556 図 消費成長期における工業集積

京浜(業)工業地帯の構造について 2

経済地理学会大会発表資料

1976年5月23日
於 赤坂の森女子大

大田俊文

はじめに

I. 工業地理学の成果と問題点

II. 京浜(業)工業地帯の分析の成果と問題点

III. 京浜(業)工業地帯の構造について2の若干の分析

1. 京浜(業)工業地帯の地域産業圏別分析
~ "自己完結性"を有するか?
2. 工業地帯の"自己完結性"と工業立地
~ 素材部門の立地集積と市場分割

IV. 結論

表1 1都3県 部門別付加価値額推移

	1960年			1970年			1973年			1都3県 平均/全国平均	
	付加価値額 百円	対比率 %	(全国) 対比率	付加価値額 百円	対比率 %	(全国) 対比率	付加価値額 百円	対比率 %	(全国) 対比率	70/60	73/60
業 材	254,761	24.4	(38.4)	1,662,454	21.2	(25.5)	2,451,141	22.7	(27.6)	1.04	0.97
鉄 鋼	111,915	7.7	(8.0)	382,848	5.0	(4.7)	619,090	5.7	(8.4)	0.80	0.67
非鉄金属	46,620	2.0	(2.4)	206,540	2.7	(2.7)	297,898	2.8	(2.9)	1.14	0.94
石油石炭	17,682	1.0	(1.4)	107,272	1.0	(1.1)	214,911	2.0	(1.5)	1.50	1.45
化学	129,750	8.3	(10.8)	729,875	9.7	(10.1)	1,095,894	10.2	(9.5)	1.22	1.22
窯業土石	48,274	3.4	(4.7)	210,899	3.0	(4.8)	222,348	2.1	(5.3)	0.92	0.51
耐 用 資 材	688,155	47.0	(35.6)	2,529,074	30.5	(41.2)	4,784,263	46.3	(38.0)	0.96	0.86
金属製品	90,682	6.4	(4.7)	521,280	7.1	(6.5)	790,693	7.3	(6.4)	0.84	0.78
一般機械器具	157,617	10.8	(10.2)	847,574	11.1	(11.8)	1,038,058	9.6	(9.8)	0.93	0.86
電気機械器具	240,260	16.5	(10.2)	1,292,870	17.0	(11.9)	1,753,268	16.3	(10.4)	0.92	0.90
輸送機械器具	147,902	10.0	(9.1)	902,057	12.1	(9.5)	1,100,575	10.2	(9.8)	1.19	0.87
精密機械器具	47,891	3.4	(1.5)	222,679	2.9	(1.6)	301,709	2.8	(1.6)	0.85	0.72
日 用 資 材	360,700	24.8	(33.4)	1,800,074	23.6	(29.3)	2,631,788	24.4	(30.1)	1.12	1.02
食料	110,351	7.6	(9.0)	478,532	6.2	(8.0)	772,655	7.2	(8.1)	0.98	0.98
織 物	17,949	1.3	(9.0)	100,621	1.3	(6.7)	155,249	1.4	(6.0)	0.97	0.78
衣類	10,762	0.9	(1.0)	86,108	1.1	(1.6)	122,882	1.1	(1.7)	0.84	0.68
木材 家具	163,700	11.1	(3.1)	772,215	10.0	(2.9)	115,100	1.1	(3.3)	1.01	0.84
家具 書籍	17,510	1.2	(1.0)	91,921	1.2	(1.6)	114,726	1.1	(1.6)	0.76	0.62
文具 印刷	21,222	1.5	(2.4)	152,705	2.0	(2.0)	228,249	2.1	(3.2)	1.19	1.01
本 紙	57,919	4.3	(4.0)	219,286	2.9	(4.2)	292,965	2.8	(4.1)	1.18	1.41
ゴム 薬品	24,515	1.7	(1.7)	104,109	1.4	(1.0)	156,420	1.5	(1.4)	1.11	0.99
皮革 陶器	10,977	0.8	(0.4)	65,058	0.9	(0.5)	76,502	0.7	(0.4)	1.00	0.86
その他	52,677	3.5	(2.5)	226,172	3.0	(2.9)	705,673	6.6	(4.3)	0.82	1.02
計	1,455,059	100.0	(100.0)	7,825,442	100.0	(100.0)	10,774,885	100.0	(100.0)	1.05	0.93

1960年 4人以上付加価値額 + 4人未満 (出荷額 - 原料仕入額)
70 20人以上付加価値額 + 10~19人付加価値額 + 9人以下 (出荷額 - 原料仕入額 - 耐用消費品)
73 4人以上付加価値額

「工業統計表」

表2 京浜(業)と関東との比較 1970

	付加価値額	対比率%
東京都	33,066	31.1
神奈川県	25,237	22.7
埼玉県	10,932	10.2
千葉県	7,019	6.6
小計	76,254	71.7
茨城県	4,030	4.0
群馬県	2,704	2.5
栃木県	2,864	2.6
小計	11,798	11.1
静岡県	9,620	9.0
山梨県	924	0.9
長野県	3,791	3.6
新潟県	3,928	3.7
小計	18,263	17.0
合計	106,225	100.0

付加価値額単位 億円
「工業統計表」昭和45年

表3 投入部内 耐用消費財の地域別内訳 (1960 < 1970)

投入部内	耐用消費財										
	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	
北海道	0.5	0.7	0.0	5.0	1.5	2.8*	3.8*	0.1	1.8	1.3	
東北	1.5	0.6	2.4	0.0	0.5	1.5	0.1	0.0	1.7	0.0*	
関東	48.2	57.0	55.5	55.1	57.1	54.5*	58.1*	59.6*	65.1*	63.4*	
中部	0.0	8.8	5.0	4.7	2.9	6.4*	8.6	6.4*	6.8*	7.6*	
近畿	0.0	1.5	1.0	0.8	0.4	0.2	1.4	1.0	0.5	0.8*	
四国	19.6	15.0	15.6	15.2	15.8	15.9	15.5	15.8*	15.6	15.4	
九州	10.2	3.8	7.7	5.7	10.7	10.0	6.9*	8.3*	7.1*	7.9	
全	0.0	0.1	0.1	0.0	-	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	
九州	17.0	6.4	9.0	11.0	9.1	6.1	4.5	2.6	1.2	2.1	
全	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
億円	208	168	588	560	105	4286	4710	1831	3212	420	
北海道	0.4	0.1	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
東北	1.5	0.2	5.9	0.6	0.0	0.0	1.8	1.4*	1.6	1.6	
関東	64.0	77.9	63.5	78.0	69.1	69.4*	79.6*	61.2	80.6*	77.2*	
中部	0.1	7.0	3.1	2.0	6.9	7.0	4.5	2.6	4.9	5.7	
近畿	0.1	1.4	1.0	1.5	0.7	5.1*	0.6*	1.5*	0.5*	3.5*	
四国	17.1	7.6	9.7	7.6	15.0	9.0	5.9	4.7	4.0	6.4	
九州	3.8	0.7	6.4	0.5	2.9	3.5	4.1*	5.1	4.8*	4.0*	
全	0.4	0.1	2.7	0.0	0.0	0.8*	0.4*	1.1*	0.6*	0.5*	
九州	0.7	0.4	7.5	0.0	0.9	1.8	1.0*	6.3	0.8*	0.9	
全	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
億円	216	211	864	111	77	893	872	4092	2085	284	
cf	鉄	鋼	鉄	鋼	鉄	鋼	鉄	鋼	鉄	鋼	
非鉄	58.1(100.0)	40.0(100.0)	11.9(100.0)	10.9(100.0)	16.9(100.0)	61.4(100.0)	26.0(100.0)	7.9(100.0)	15.5(100.0)	11.9(100.0)	
金	36.0(16.7)	5.9(2.7)	1.9(16.0)	3.8(34.8)	1.4(8.3)	10.1(16.4)	4.8(17.7)	17.7(224.1)	5.0(32.2)	10.9(91.5)	
一般	7.0(6.1)	3.0(7.5)	1.0(8.4)	0.8(7.3)	0.5(2.9)	14.1(23.0)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	
機械	1.0(1.1)	3.8(26.4)	2.8(23.5)	2.1(19.3)	9.8(7.2)	0.7(0.6)	43.4(20.2)	2.4(2.9)	2.0(12.7)	0.7(7.0)	
電気	1.0(0.8)	4.2(20.6)	4.5(38.7)	10.5(96.3)	0.6(0.5)	0.7(0.6)	2.4(9.4)	50.7(46.5)	5.2(4.7)	2.5(1.7)	
輸送	-	0.8(0.8)	0.7(0.7)	14.2(127.2)	-	0.3(0.2)	0.9(2.5)	0.1(0.1)	41.7(25.5)	0.0(0.0)	
精密	-	1.1(1.0)	1.5(12.6)	0.4(0.3)	0.7(5.2)	-	1.1(1.0)	0.6(0.5)	1.0(0.9)	4.0(38.5)	

表3-5 耐用消費財の投入額の地域別内訳 (%)

cf の数値は耐用消費財の投入額 (対比率) 合計 100.0% 行部内比率 %

地域別消費率 (1960.7.2)

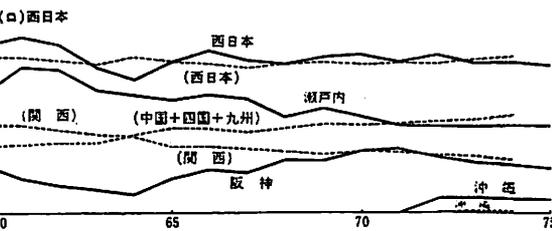
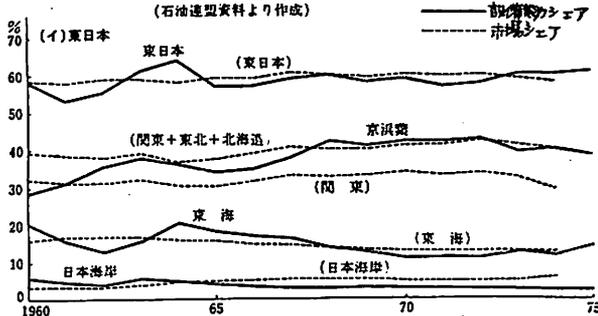
表4 耐用消費財の地域別内訳 (関東)

投入部内	耐用消費財										
	倉庫	機械	木材	ガラス	陶器	倉庫	機械	木材	ガラス	陶器	
北海道	0.8	0.1	1.0	1.3	0.0	0.0	0.1	1.7	0.9	0.4	
東北	10.7	0.7	3.4	13.4	0.1	16.8	0.7	7.4	0.8	0.1	
関東	71.4	90.9	90.0	65.5	97.2	74.4	90.9	88.9	82.3	99.1	
中部	0.6	0.1	1.0	4.8	0.0	0.5	0.1	1.6	1.8	0.1	
近畿	0.1	-	0.0	0.0	2.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
四国	0.3	0.0	0.7	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
九州	0.9	0.0	1.0	6.0	0.0	0.7	0.0	0.1	0.9	0.0	
全	0.7	0.0	0.3	3.5	0.0	0.8	0.0	0.0	0.1	0.0	
九州	1.5	0.1	0.0	1.0	0.0	2.6	0.3	0.1	0.0	0.0	
全	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
億円	5038	657	501	108	178	10551	1048	2625	48	194	
北海道	1.5	0.0	0.1	0.4	0.6	1.4	0.0	0.1	0.0	0.6	
東北	3.9	1.3	0.3	5.4	0.7	2.0	0.7	1.3	2.5	0.7	
関東	79.6	21.5	77.3	65.5	80.0	70.3	46.0	76.4	74.6	60.3	
中部	2.4	26.6	1.7	6.3	5.0	5.0	8.4	3.3	5.3	19.6	
近畿	0.0	1.0	0.0	3.3	0.0	0.7	4.6	0.0	1.3	0.1	
四国	6.8	10.7	17.0	4.8	5.6	12.6	12.4	16.3	3.7	1.8	
九州	3.3	10.0	2.4	6.7	2.3	3.6	16.7	1.9	8.5	11.3	
九州	0.7	6.7	0.0	0.5	0.4	0.4	4.0	0.1	1.5	1.0	
九州	1.6	18.0	0.1	5.0	5.0	1.5	6.9	0.4	2.0	4.5	
全	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
億円	324	244	77	60	104	1403	1127	206	218	594	
cf	倉庫	62.6(46.7)	0.0(0.0)	5.6(50.1)	6.5(4.7)	0.7(0.7)	60.3(44.7)	11.9(10.8)	2.8(39.0)	0.9(0.7)	9.7(9.6)
機械	0.5(0.4)	0.3(0.0)	0.0(0.0)	1.0(1.1)	11.1(10.4)	4.7(2.1)	0.0(0.1)	0.0(0.0)	0.2(0.2)	7.3(7.0)	
木材	0.0(0.0)	61.8(20.8)	1.4(0.5)	0.8(0.8)	0.4(0.7)	0.0(0.1)	66.6(20.2)	2.7(0.9)	0.6(0.5)	19.0(5.5)	
ガラス	0.6(1.0)	0.0(0.1)	0.0(1.3)	0.5(2.1)	0.0(0.0)	0.6(0.3)	0.3(0.2)	3.5(20.0)	4.4(3.3)	0.0(0.0)	
陶器	1.0(1.0)	0.0(0.0)	0.6(0.4)	7.4(8.2)	0.2(0.2)	0.8(0.7)	0.3(0.2)	1.3(0.8)	7.8(45.4)	0.8(0.6)	
倉庫	0.0(0.0)	4.6(2.6)	0.2(0.2)	0.0(0.0)	9.7(6.6)	0.0(0.0)	3.8(2.2)	0.3(0.0)	0.1(0.0)	15.7(10.8)	
機械	3.7(3.1)	9.5(2.0)	5.6(4.3)	4.0(2.6)	11.3(11.0)	6.8(4.9)	10.8(5.9)	2.7(2.8)	2.9(4.9)	2.9(2.9)	

才5表 素材部門の地域産出(両串)

産出地	投入部門	1960					1970				
		化学	石油・炭素	窯業・土石	鉄鋼	非鉄	化学	石油・炭素	窯業・土石	鉄鋼	非鉄
鉄業 (除炭素)	北海道	1.0	0.0	0.5	0.0	2.9	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	東北	15.4	-	7.6	2.5	12.6	0.1	0.0	2.7	0.4	2.1
	関東	81.9	100.0	86.8	90.5	76.5	100.5	77.8	80.4	78.8	94.9
	中部	0.0	0.0	2.6	0.2	0.1	-0.5	0.1	6.6	0.1	0.1
	近畿	0.0	-	0.1	0.1	0.1	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.7
	四国	0.1	-	0.0	0.6	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	九州	0.0	-	1.8	0.9	0.0	0.0	0.0	3.9	0.1	0.0
	全産出	0.5	-	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.1	0.0
	全投入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	産出率	11.0	64.0	131	233	208	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
石油・炭素 (石油・炭素)	北海道	1.4	27.8	1.0	2.7	2.0	0.8	9.3	0.2	0.2	0.8
	東北	2.5	1.1	2.2	0.2	1.6	0.4	0.1	0.5	3.8	1.8
	関東	80.8	55.3	77.8	72.6	72.2	78.3	87.9	87.0	86.7	88.3
	中部	4.0	0.1	4.6	2.8	3.1	3.0	0.0	3.1	8.4	2.7
	近畿	-	-	-	-	-	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	四国	2.8	-	5.0	3.1	4.5	7.7	0.0	3.3	3.9	2.0
	九州	0.6	7.8	6.9	2.0	5.9	7.3	1.7	5.4	0.9	3.3
	全産出	2.6	7.9	6.4	8.9	4.5	1.0	0.0	0.1	0.5	0.3
	全投入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	産出率	1.0	1.66	64	275	2.6	100.0	1718	281	1278	89
石油・炭素 (石油・炭素)	北海道	1.1 (10.4)	17.6 (9.7)	5.9 (1.4)	0.1 (0.0)	0.2 (0.0)	0.1 (0.0)	12.2 (1.6)	0.3 (0.1)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
	東北	5.0 (4.3)	68.0 (6.2)	16.3 (4.1)	3.7 (2.4)	20.5 (10.7)	2.1 (2.1)	73.9 (2.7)	32.1 (10.6)	4.5 (4.4)	18.1 (5.7)
	関東	64.8 (46.0)	2.8 (2.1)	4.5 (2.3)	0.7 (0.5)	2.4 (0.9)	61.4 (52.4)	1.9 (2.6)	2.3 (2.1)	0.6 (0.5)	0.9 (0.7)
	中部	7.4 (6.0)	6.3 (5.0)	8.0 (4.2)	4.2 (1.4)	2.6 (2.0)	9.9 (7.7)	6.7 (5.7)	7.0 (4.3)	5.0 (4.4)	2.4 (1.9)
	近畿	1.5 (1.1)	0.1 (0.1)	51.9 (44.4)	1.0 (0.6)	1.5 (0.9)	1.6 (1.1)	2.0 (2.1)	40.3 (10.3)	0.7 (0.5)	2.3 (1.8)
	四国	0.0 (0.0)	0.3 (0.3)	5.3 (2.3)	8.7 (6.7)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	4.8 (2.4)	8.2 (4.2)	2.0 (0.0)
	九州	1.8 (1.0)	0.0 (0.0)	0.9 (0.7)	0.8 (0.4)	70.0 (50.2)	1.0 (0.5)	0.0 (0.0)	0.3 (0.2)	1.0 (0.5)	7.1 (5.1)
	全産出	1.1 (10.4)	17.6 (9.7)	5.9 (1.4)	0.1 (0.0)	0.2 (0.0)	0.1 (0.0)	12.2 (1.6)	0.3 (0.1)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
	全投入	5.0 (4.3)	68.0 (6.2)	16.3 (4.1)	3.7 (2.4)	20.5 (10.7)	2.1 (2.1)	73.9 (2.7)	32.1 (10.6)	4.5 (4.4)	18.1 (5.7)
	産出率	64.8 (46.0)	2.8 (2.1)	4.5 (2.3)	0.7 (0.5)	2.4 (0.9)	61.4 (52.4)	1.9 (2.6)	2.3 (2.1)	0.6 (0.5)	0.9 (0.7)
石油・炭素	7.4 (6.0)	6.3 (5.0)	8.0 (4.2)	4.2 (1.4)	2.6 (2.0)	9.9 (7.7)	6.7 (5.7)	7.0 (4.3)	5.0 (4.4)	2.4 (1.9)	
窯業・土石	1.5 (1.1)	0.1 (0.1)	51.9 (44.4)	1.0 (0.6)	1.5 (0.9)	1.6 (1.1)	2.0 (2.1)	40.3 (10.3)	0.7 (0.5)	2.3 (1.8)	
鉄業	0.0 (0.0)	0.3 (0.3)	5.3 (2.3)	8.7 (6.7)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	4.8 (2.4)	8.2 (4.2)	2.0 (0.0)	
産出率	1.8 (1.0)	0.0 (0.0)	0.9 (0.7)	0.8 (0.4)	70.0 (50.2)	1.0 (0.5)	0.0 (0.0)	0.3 (0.2)	1.0 (0.5)	7.1 (5.1)	

石油精製
市場および設備能力の地域別シフト推移
(市場は年度、設備能力は年末)
(石油連盟資料より作成)



矢野俊文「高度成長期のあけろ石油所の立地の
居間と最近の特徴 - 石油産業の立地」
『産業年報』1976 特集 産業立地
国民経済研究協会 P.65

産出地	国内需要	海外需要	輸入	輸出
森林産物	60 76.8	0.0	14.9	8.5
70	74.6	2.5	20.5	7.5
石炭・焦炭	20 77.8	2.2	61.9	28.1
70	75.7	2.3	94.5	5.5
食料(農産物)	80 89.1	1.9	71.3	28.7
70	90.4	1.6	70.0	27.0

主要参考文献

隅谷三喜男「京浜工業地帯」『新書』1964
板倉井出・竹内著『東京の地場産業』大甲堂 1970
竹内厚彦著『日本の機械工業』大甲堂 1973
板倉井出・竹内著『大都市圏の構造』新評論 1973
大河内一男「京浜工業地帯の産業構造」
『大甲堂』1963
氏原正治郎・片岡昌「日本労働市場分析」下
『大甲堂』1971
『京浜工業地帯の構造』
工業社と石油社『大甲堂』1965
玉垣喜典「日本資本主義構造分析序説」
『新評論』1971
宮崎義一「戦後日本の経済構造」『新評論』1966
『戦後日本の企業集団』
『新評論』1976
藤澤有「日本経済の地域圏分析」『新評論』1967
『昭和45年地域産業連関表』3冊
1975